

ナフサ不足、 近畿製造業の35%・9703社に 「調達リスク」の可能性 試算

全国のリスク割合(30%)を上回る
「化学工業、石油・石炭製品製造」4社中3社にリスク

近畿地区・「ナフサ関連製品」サプライチェーン動向分析調査



本件照会先

内藤 修(調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100
Mail: osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中東情勢の混乱を背景にナフサ価格が高騰し、国内製造業への影響が広がっている。帝国データバンクの調査では、化学製品メーカー52社から直接・間接的(二次流通まで)に仕入れる製造業は近畿地区で9703社を数えた。同地区の集計可能な製造業全体の34.9%を占め、全国の割合(30.4%)を大きく上回った。供給制限や高値が続けば、近畿地区の中小製造業の経営を圧迫し、製品価格を通じて全国以上に影響が及ぶ恐れがある。

株式会社帝国データバンク大阪支社は、保有する企業データベースのうち、ナフサ由来の川上・川中製品(基礎化学製品)を製造する主要な石油化学製品メーカー52社から、「直接」製品などの仕入れを行う企業(一次取引先)、一次取引先から「間接的に」仕入れを行う企業(二次取引先)までのサプライチェーン上にいる「製造業」について調査・分析をおこなった。

※「直接取引企業」とは、帝国データバンクの調査報告書データ(約200万社)から判明した「頂点企業と取引を直接行う企業」。

重複企業、または特定不明の企業は分析から除いた

※「二次取引企業」とは、直接取引企業と取引関係にある企業。なお、取引関係の有無は各調査時点の情報に基づく

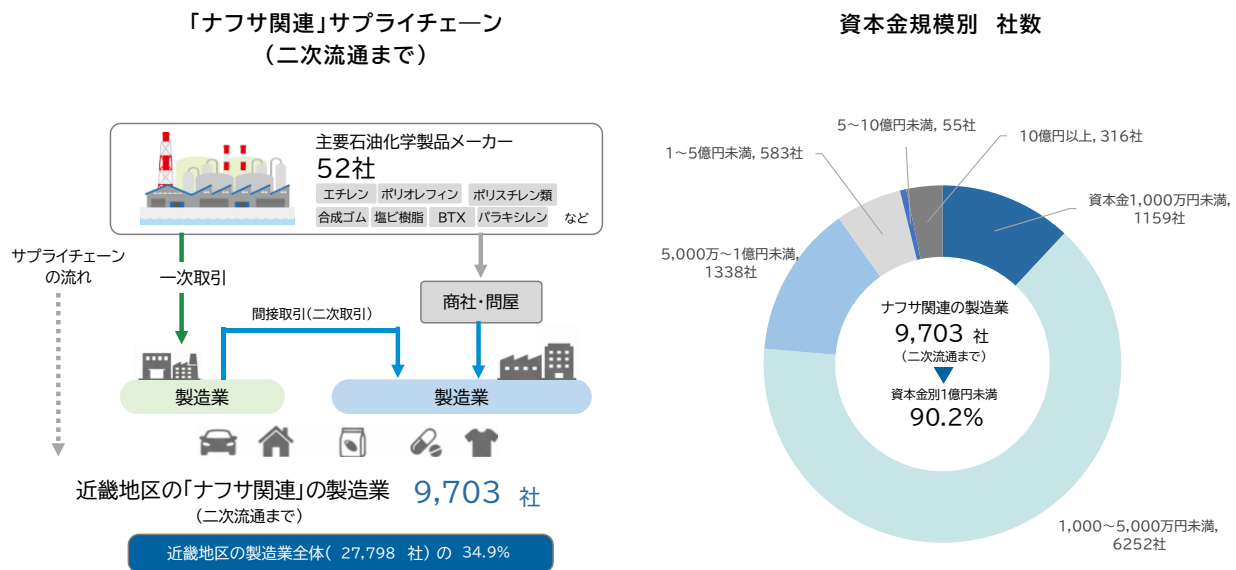
近畿製造業の35%、9703社に「調達リスク」の可能性

中東情勢の緊迫化で、原油から精製されるナフサ(粗製ガソリン)の供給・調達への不安が強まり、国内産業に影響が広がっている。ナフサは、エチレンやプロピレンといった基礎化学品、合成樹脂などの中間材料を経て、最終製品である電気製品や自動車部品、衣料品、医薬品などになり、幅広い産業におけるサプライチェーンの上流を支える重要な原材料に位置付けられている。そのため、ナフサやナフサ由来製品の供給制限や価格高騰は、川下に位置する多くの製造業に影響が及びやすく、価格転嫁が難しい中小製造業でコスト増による収益性の悪化や事業継続への影響が深刻化する恐れがある。

こうした情勢を受け、帝国データバンク大阪支社では主要な化学製品メーカー52社ⁱを頂点とした「ナフサ由来の基礎化学製品」のサプライチェーン(=ナフサ関連取引)を分析した。その結果、52社からの原料調達などで取引関係を有する直接取引(一次取引)と、問屋や商社経由の調達に加え、一次加工企業から部材・部品などを調達する間取引(二次取引)の商流が判明した製造業は、近畿2府4県で9703社に上った。集計対象とした近畿製造業(約2万7800社)のうち、約35%に相当する企業でナフサ関連製品の調達リスクに直面する可能性がある。サプライチェーンの分析ではエチレンなどの基礎化学品のほか、頂点企業の取扱製品によってガソリンなどの燃料や、建築・土木用途のマテリアル素材などを含むケースがあるものの、近畿製造業の35%がナフサ関連製品を原材料とした産業に携わっている可能性がある。また、三次取引以降の流通や、最終製品を通じた小売現場も含めると、より広範囲の企業に影響が及ぶとみられる。

企業規模別にみると、資本金「1000万～5000万円未満」が6252社で最も多く、全体の64.4%を占めた。「5000万～1億円未満」(1338社)を含め、資本金1億円未満の中小企業が8749社を数え、全体の約9割に上った。

「ナフサ関連」のサプライチェーン動向



自動車部品からハンバーガー包装紙まで幅広い製品に影響

製造業態別にみると、サプライチェーン上の社数が多く、ナフサ高騰による影響を最も受けやすい(ナフサ依存度が高い)業種は「化学工業、石油・石炭製品製造」で、集計可能な約1300社のうち74.0%・954社が該当した。このうち、プラスチックや合成繊維・染料、医薬品や化粧品、農薬などの原料・中間体を製造する「環式中間物製造」は94.9%が該当した。このほか、「界面活性剤製造」(89.3%)のほか、「塗料製造」(84.9%)も高かった。

次いで高い業態は「ゴム製品製造」で、約400社のうち223社・55.5%と、過半数を超える企業がナフサ関連の商流に該当した。なかでも自動車や船舶、航空機用のゴム製部品製造を担う「工業用ゴム製品製造」が目立ち、142社・64.5%だった。

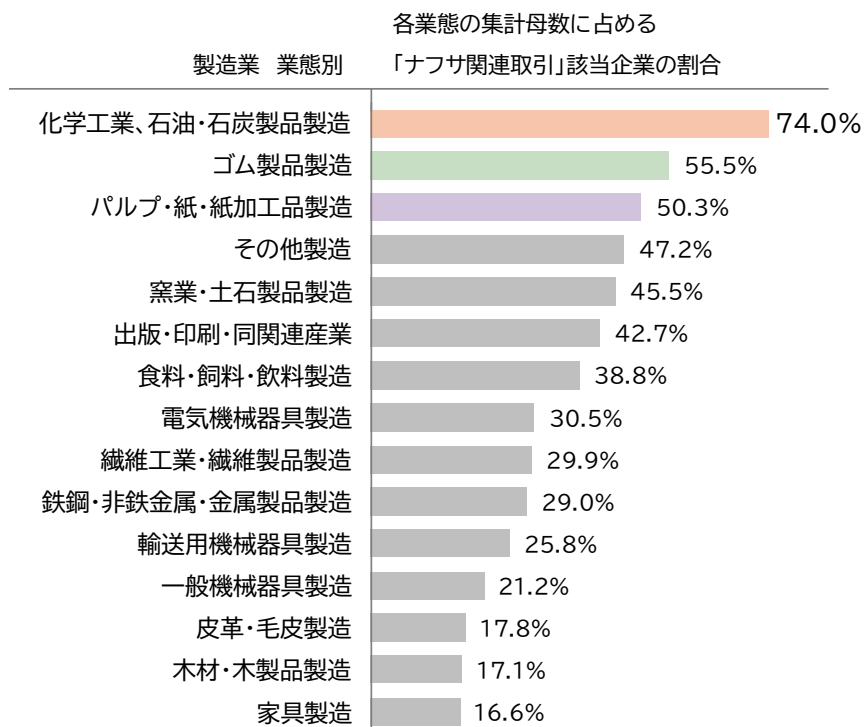
「パルプ・紙・紙加工品製造」(50.3%)は、ハンバーガー包装紙やコーヒーフィルターなどに使用されるポリエチレンラミネート紙といった「塗工紙製造」が88.1%(37社/42社)となった。産業用途では、「段ボール箱製造」が50.6%(126社/249社)を占めた。

このほか、トイレなどの衛生陶器を含む「窯業・土石製品製造」(45.5%)、ナフサ由来のインクや溶剤を多量に使用する「出版・印刷・同関連産業」(42.7%)も上位だった。「食料・飼料・飲料製造」(38.8%)では、調味料から飲料、各種食品まで幅広く該当した。「その他製造」を含め、15の製造業態のうち8業態では、ナフサ関連取引の割合が30%を超えた。

一方で、最も低い製造業態は「家具製造」(16.6%)で、「木材・木製品製造」(17.1%)の順に低かった。

製造業業態別 「ナフサ関連取引」企業数

製造業業態別 ナフサ関連取引割合上位順



※集計母数が50以上の業種が対象

原油の供給不安からナフサ調達難が進行、製造業を直撃

帝国データバンクが4月上旬に行ったアンケート(4月9日発表 TDB Business View「中東情勢による原油価格高騰・供給不安の影響アンケート」)では、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や供給不安が経営に「マイナス影響がある」とした企業の割合は全国で96.6%に上り、ほぼすべての企業で悪影響が及ぶことが判明した。また、原油高がどれほど続けば主力事業縮小につながるか聞いたところ、4割超の企業が「6カ月未満」と回答している。なかでも「製造業」では22.8%が3カ月未満でも経営に重大な影響が及ぶとみており、「値上げを全面的に受け入れても調達不安が解消される保証はなく、極めて異常な状況である」(化学品製造)といった声もあがるなど、事態は深刻さを増しつつある。

足元では、ナフサから精製する基礎化学品のエチレンで減産の動きもみられ、塗料用シンナーなど溶剤をはじめ、関連製品では品薄感から調達が難しくなっている。プラスチックや合成ゴムなどでも影響が出ており、大手住設機器メーカーがユニットバスの受注を停止(その後に段階的再開)したほか、住宅用断熱材や食品用フィルムなど幅広い製品でも値上げや販売制限といった動きが相次いでいる。

政府は4月14日時点で、中東情勢の影響によるナフサの供給不安について「日本全体として必要な量を確保できている」としており、「流通の目詰まり解消」で事態の打開を図る方針ではあるものの、短期的な解決は難航することが予想される。石油化学製品のサプライチェーンは裾野が極めて広く、食品や日用品など生活に身近なものにも間接的に広く関わっていることから、当面は多くの製造業で連鎖的な「事業縮小リスク」にさらされることになる。

ⁱ 石油化学工業協会(JPCA)の、「エチレン」「ポリオレフィン」「ポリスチレン・スチレンモノマー」「合成ゴム」「塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマー」「BTX(ベンゼン・トルエン・混合キシレン)」「パラキシレン」の生産能力を有する企業を参考とした。なお、対象企業の商流には「石油化学製品」以外が含まれる場合がある